



みわ 智恵美 です

ブログは
みわ智恵美
で検索



日本共産党港南区くらし・子育て相談室長(前県議)
横浜市港南区上大岡西1-19-20 ワットビル301
電話 844-3635 FAX 841-8975 E-mail:jcp-konan@mue.biglobe.ne.jp
2011年2月10日号 (No.41)

学校給食は、実施するよう努力することが法で義務付けられています。横浜市のように実施していないのは、いわば法律違反です。全国の公立中学校での給食実施率は80.9%。2009年5月1日現在。小学校での給食のように、あるのが当たり前で、実施していない横浜市が普通ではないのです。

県内でも、厚木市(2007年)、愛川町(2009年)、相模原

ヨコハマの中学生にも学校給食を

次いで始まり、伊勢原市でも実施に向けて検討中です。

横浜市でもぜひ、中学校給食を実施させようではありませんか。

都道府県別公立中学校完全給食実施率

(2009年5月1日現在)

完全給食実施率100%—愛知、富山

90%以上—北海道、宮城、秋田、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

80%以上—青森、岩手、東京、長崎

70%以上—山形、鳥取、佐賀

60%以上—京都、奈良、広島、福岡

50%以上—滋賀、和歌山、高知

40%以上—三重、兵庫

16.2%—神奈川

7.7%—大阪



子宮頸がん、ヒブ、肺炎球菌ワクチン接種

全額公費負担 無料で接種

横浜市は、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種を、今年2月から全額公費負担することになりました。これは、厚生労働省がこれらのワクチン接種を行う市町村に対して、緊急促進特別交付金を出すことによるものです。

対象ワクチンと対象年代、接種回数などは、下表のとおりです。

接種費用に関する国の考え方は、国が定める基準額の国基準単価の9割を公費

また、できるだけ早く接種を始めた方が効果が高いという観点から、新年度を待たずに、市長の専断で2月から実施できるようにしました。

日本共産党は毎年要望

日本共産党は毎年行っている横浜市医師会との懇談会などで、これらのワクチン接種を公費で行うよう求められており、2009年度から予算重点要望として取り上げてきました。

昨年6月に予防ワクチンの公費助成を求める請願が提出されました。

ワクチン	対象年代	接種回数	主な対象疾患
子宮頸がん予防(HPV)ワクチン	中1~高1	3回	子宮頸がん
ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン	生後2か月~5歳未満	4回~1回	細菌性髄膜炎、気管支炎、中耳炎
小児用肺炎球菌ワクチン	生後2か月~5歳未満	4回~1回	細菌性髄膜炎、肺炎、中耳炎